

市長見聞録

大和市長 大木 哲

市民の皆さん、こんにちは。
今回は、四つのこととお話したいと思います。

合計特殊出生率が県内の市で1位に

「合計特殊出生率」という言葉をご存じでしょうか。1人の女性が生涯に生むと推定される子どもの数を示しており、人口増減などを把握するうえでよく参照される指標となっています。全国平均では昭和50年に2.0を下回り、平成17年には過去最低の1.26に落ち込みましたが、その後徐々に上昇しています。

県が公表している最新の統計によると、大和市の合計特殊出生率は25年に1.41となり、県平均の1.28を上回ったうえ、県内19市で最も高くなりました。本市では17年に1.13に落ち込んだことがあり、大幅に改善したと言えます。この間、「健康都市」の実現を目指す本市は、妊婦健康診査の充実や一般不妊治療、特定不妊治療、不育症治療への助成の開始など、さまざまな施策を実施してきました。

「病児おむかえサービス」を開始

そして本市は今年度、「病児おむかえサービス」を開始しました。保育所や幼稚園で子どもが熱を出すなどした場合、親の代わりに迎えに行ったり預かったりする新たな取り組みです。なお本市は、病気中や病気の回復期にある子どもを預かる病児保育室を、市内2か所に設けています。

こうした施策により、働いている保護者の皆さんなどに安心して子どもを育てていただきたいと思います。

「親子de健康診査」を開始

また本市は、1歳6か月児歯科健康診査の受診時に、親の血液検査を無料で受けられる「親子de健康診査」を開始しました。お忙しい保護者の皆さんに、効率的に健康づくりを進めていただくことを目的としています。親子同時の健康診査を実施するのは、全国的にも珍しい試みと言えます。

「保育コンシェルジュ」による相談を開始

さらに、保育サービスに関する専門相談員「保育コンシェルジュ」による相談業務を開始しました。子どもの預け先などの相談に対し、各家庭のニーズにあった情報を提供しようと、事前予約制で実施しています。

本市は以上のような施策を実施することで、子どもを生み、育てやすい街づくりに全力で取り組んでいます。ぜひ施策を知り、活用していただきたいと思います。

今回は、この辺で・・・。

厚木基地の空母艦載機移駐の早期完了などを要請

大和市委員会が要請活動を実施

市民、議会、行政の代表者で組織される大和市委員会対策協議会(会長:大木哲市長)は、8月26日、防衛省や外務省などを訪問し、「厚木基地の早期返還と基地対策の抜本的改善に関する要望書」を提出しました。

この要望書では、一日も早い空母艦載機移駐の完了のほか、厚木基地に起因する負担軽減や航空機の安全対策の徹底、基地周辺対策の拡充などを要望しました。また、国が示す移駐完了時期が約2年後に迫る中で、

その具体的なスケジュールなどを明示するよう求めました。

この要請に対し、防衛省の中島明彦地方協力局長は「移駐後のジェット戦闘機の騒音については、相当程度軽減されると思われる。ま



中山外務副大臣(左から5人目)に要望書を手渡す大和市委員会対策協議会

た、厚木基地周辺の対策事業の予算確保に向け、しっかりと取り組みを進めていくなどと回答しました。また、外務省の中山泰秀副大臣は「米軍機による騒音問題については、地元と与える影響が最小限となるよう米側に働きかけを継続していきたい。また、引き続き、防衛省と協力して、空母艦載機の移駐を着実に進めていく」と回答しました。さらに、総務省の桜井俊事務次官には、厚木基地によって市民が受けている被害の実態

に見合うよう、基地交付金の増額を求めました。

その後、米国大使館を訪問。アロン・スナイプ安全保障課長は「移駐が確実に実現されるよう、日本政府と引き続き取り組んでいくとともに、騒音のインパクトを減らすよう米軍と調整します」と述べました。

大和市委員会対策協議会では、今後も基地にかかわるさまざまな問題の解決に向けて取り組んでいきます。

大和市委員会対策協議会
〒260-0531 大和市長の部屋
TEL (260) 53110 FAX (260) 5316